

1面からの続き

自民党に 変質の兆し

このように地方から激しい反発を受け、禁じ手”を講じた政府自民党は、いわば「選挙のためなら何でもやる」という政党に変質してきたのではないかと、この危惧を覚えます。

かつての自民党という政党は、もっと懐が深く、こういった偏った動きに強くブレーキをかける「良識派勢力」が党内にしっかりと存在していました。

しかし、常軌を逸した内容の「自民党改憲草案」や、財界言いなりの「正社員的首切り自由化」を押し進める姿勢など、かつての「バランスの取れた国民政党」の面影は全くありません。

政権交代以降、こうした流れにブレーキをかけられる政治勢力がますます不在となりつつあります。

改めて、庶民や弱者に寄り添う立場の政治勢力を建て直さなければならぬことを痛感します。

社会基盤づくり特別委員会 競馬場跡地コンベンション施設計画で疑問噴出

問われる議会のチエツク機能

今年度、後藤かつみは「社会基盤づくり特別委員会」に所属。後藤が常に政策提言している公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを含め、社会インフラ整備の方向性を議論します。

スタートの5月定例会では、高崎競馬場跡地に県が計画するコンベンション施設計画に質疑が集中。計画に対して様々な角度から疑問が投げかけられました。

「年107万人利用」は本当？

高崎のコンベンション施設 県議会委、県想定を疑問視

県が高崎市の高崎競馬場跡地に計画する「コンベンション施設」の年間利用107万人などとした想定は過大か。10日の県議会社会基盤づくり特別委員会で、県当局と複数の県議の間で論争があった。

3月策定の基本計画では1万6千平方メートルの展示施設と3400平方メートルの会議施設を備え、事業費約280億円。2015年度着工、17年度開業をめぐり、施設利用だけで初年度の経済効果を202億円と見込む。

だが、地方のコンベンション施設は、苦戦しているところが少なくない。

伊藤祐司県議(共産)は特別委員会で、利用者への助成制度がある新潟市の「朱鷺メッセ」でさえ年間利用者は66万人だと、県の想定を「過大」と主張。朱鷺メッセの昨年度の施設稼働率は65%にと

けられました。

後藤は、「ハコモノだから反対」といった立場ではありませんが、施設の建設費だけでも280億円、関連工事費や建設後の維持管理費を考えれば巨額の税金を投入することになります。甘い需要予測のもとで、赤字を垂れ流すようなハコモノ計画とならないよう、厳しく議会がチエツクすべきというのが後藤の立場です。

この1年を審議を通じ、「県民目線」に立ったチエツクができるのか、議会の存在意義が問われることになりそうです。

どまる。これに対し、県の中田富久・コンベンション施設整備室長は「新潟は空港はあるが、交通インフラは群馬が優れている」と主張。他党の県議からも失笑が漏れた。

井田泉県議(自民)や後藤克己県議(リベラル群馬)らも維持管理費や周辺工事費をただしたが、県側から明確な答弁はなく、特別委は集中審議などの際に回答するよう求めた。

コンベンション施設整備室によると、107万人の年間利用想定は全国の同種施設26施設を調べ、上下を除いた20施設の平均値から算出したという。維持管理費は運営体制を今年中に決め、施設の中身を具体化した後でないと算出できないとしている。

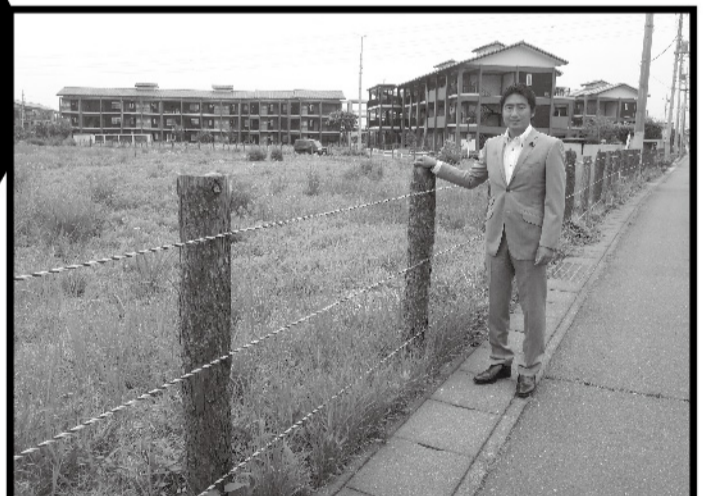
6月11日 朝日新聞より抜粋



池田麻里さいたま市議の案内で「さいたまスーパーアリーナ」の経営状況を調査。

トピックス

金井瀧 県営住宅に 福祉施設



福祉拠点としての活用が計画された金井瀧県営住宅北側の隣接地

金井瀧県営住宅の北側の隣接地は現在未利用地となっています。

これを活用し、地域の高齢化に対応するため、①介護サービス、②高齢者見守りサービス、③県住入居者等の生活相談などの機能を有した、高齢者生活支援施設の整備が今年度事業化されます。

これにより、金井瀧県営住宅が地域における福祉の拠点として頼れる存在として活用されることが期待できます。

地域活動ミニ報告 (八幡・豊岡地区)



長年の懸案であった町屋橋の拡幅工事について、いよいよ今年度に事業が本格化。右岸側(町屋側)を拡幅することで、交通混雑の緩和が期待される。



国道406号・君が代橋付近の渋滞対策が本格化。3月19日に地元説明会(写真)を行い、拡幅事業を地元の意向を丁寧に伺いながら進めていく予定。